

令和元年度第 2 回まちづくり協議会ネットワーク会議における
第 2 次下関市住民自治によるまちづくり推進計画に対する意見

第 2 章 基本方針 基本理念

- ・勝山地区は基本理念の「補完性の原理」地方公共団体が本来行うべき行政事務を地域住民に委ねるといふ部分に固執して設立が一年遅れたという背景がある。行政の仕事を住民に押し付けるのではないかと、という懸念があり、従前から勝山地区まち協が指摘してきているとおりに、検討をよろしくお願ひしたい。(勝山地区)

第 5 章 1. (1) 活動事業に関する支援

【地区設定について】

- ・今地区を分けられても困る。(豊浦地区)
- ・将来的に統廃合した場合どうするのかについても触れるべきである。(豊浦地区)

【行政からの事業提案等地域課題抽出に関する支援】

- ・行政からの事業提案、地域課題抽出について、期待している。具体的に何をするのか、分かりやすく記してほしい。(豊浦地区)

第 5 章 1. (2) 運営事業に関する支援

- ・運営事業に関する支援、自主財源の確保、どちらにも関係することであるが、今後の組織運営の在り方にふれてほしい。具体的に組織の法人化に向けて取り組むこととしてほしい。交付金頼みでは我々の活動に限界があり、自主財源をもって組織を運営していくべきだと考える。(豊浦地区)

【サポート職員制度の見直しを含む人的支援の検討】

- ・地域サポート職員制度について、事業実施に必要な専門知識を有する支部局への協力要請などと記載があるが、サポーターに助言してもらおうとは思っていない。(勝山地区)

第 5 章 1. (3) 拠点施設的环境整備

【事務局設置場所の再検討】

- ・現在事務所として公民館の一室を借りているのだが、電話、FAX がひけない状況である。(彦島まち協は会議室を使用申請している状況) また、週 1 回他の団体が使用するというので、その日は使用できない。公民館の所管が教育委員会ということもあってなかなか要望通りにいかないのでは市民部が間に入って使用しやすいようにしてほしい。(彦島地区)

第5章1. (4) 人材発掘・人材支援

【市職員に対する継続的な研修会等の実施】

- ・人材支援について、市の職員がまちづくりに参加してくれていないが、“市職員の意識改革”だけでは一向に変わらないと考える。市職員が参加しやすくなるような制度構築を望む。(豊浦地区)

第5章2. (1) まちづくり交付金の効果的活用

- ・もともとまちづくり協議会の趣旨は住民本位ということで地元住民には説明している。については活動評価制度という、上から目線の制度はするべきではないと考える。もし制度化するのであれば、評価項目は定性的になるのか、定量的となるのか検討が必要である。また、地域コーディネーター地域サポーターの意見も踏まえて、評価する制度としてほしい。(中東地区)

※市がまち協を評価する制度という誤認による発言

第5章2. (2) 自主財源の確保・推進

- ・自主財源に関して、収益事業をするとなると税金の話が切り離せない。その税負担分、基本とは別途、交付金を上乗せなど検討してほしい。(豊田地区)
- ・自主財源の確保はぜひ取り入れてほしい。中東は財源が枯渇している。(中東地区)
- ・自主財源について、現在、事業では黒字を出さないようにしていると思うが、それは余った分の交付金は返還対象となるからである。その既存の交付金制度では自主財源の確保が困難なので、例えば事業単位で区切り、黒字の事業は交付金返還対象外などといった制度変更は必要だと考える。(豊浦地区)

第5章3. (1) 各種団体との連携強化

【団体間の橋渡し役となるコーディネーターの導入の検討】

- ・まち協からの要望でない内容を制度化することには疑問がある。(豊浦地区)
- ・市民理解、市民参加の促進に関連して、地域コーディネーターは必要なのか、疑問が残る。そもそもまちづくり協議会は地域の諸団体を構成団体として成り立つ組織であり、例えば豊田地区などは地域の諸団体のほとんどが入っている。再度検討していただき、必要があれば記載するというようお願いしたい。(豊浦地区)
- ・各種団体との連携強化について、既存団体で不要なものは無くすという考えであればよいが、市から他団体への補助金がどんどん削減されている中で、他団体とどんどん手を組むという方針であれば、まちづくり交付金があてにされ、結果、財源が不足していく。他団体との連携についてはその辺りも考慮してほしい。(豊浦地区)

- ・既存の団体が多く、その参加者は高齢化も進んでいることもあり、10年後も考えてスリム化を図らないといけない。アンケートでも若い方の参加を望む声が多い。

学校関係一つとってみても出事が大変多い。各種団体との連携とあるが、環境に係る取り組みはまち協でやっているから、同目的となる既存団体は解散するなど、取捨選択していかないといけないと考える。(山の田地区)

- ・市の中にコーディネーターを作るべきではないのか。既存団体が多いのは、市の縦割り行政の結果である。部局によって所管が違うのはわかるが、住民からしてみれば同じ市である。もう少し情報を一元化しないといけないのではないのか。(安岡地区)

第5章3.(2) 市民への情報発信

【SNS等を活用した迅速な情報発信】

- ・市のホームページの内容を充実させるべきだと考える。現在のホームページは市のまち協への関心の薄さがうかがえる。(豊浦地区)
- ・情報発信について、いまだにSNSがどうこうしているのは恥ずかしい。フェイスブック研修はよかったが、研修会をして終わりではどうかと思う。SNSを使うのであれば、どういった方針で活用していくのか、どこかが一元化してやっていくなどの検討進めていかなければいけないと考える。(安岡地区)

資料編

- ・アンケートにもあるように人材(“次世代を担う人材”部分と推測される)が不足している状況である。市職員のまちづくり活動への参加について、60歳を迎えて再就職する方もいらっしゃると思うが、少しでも参加が増えるようにしていってほしい。(勝山地区)